

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	26年度			25年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	681,743		681,743	627,719	108.6
地方譲与税	86,225		86,225	70,225	122.8
地方特例交付金	2,600		2,600	2,995	86.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[329,000]		[329,000]	[340,000]	[96.8]
地方交付税	155,000		155,000	157,500	98.4
普通交付税	154,000		154,000	156,500	98.4
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	164,602	3,928	168,530	164,434	102.5
繰入金 ②	32,147	2,188	34,335	48,667	70.6
繰越金 ③		9,131	9,131	4,779	191.1
県債 ④	236,670	▲543	236,127	263,067	89.8
建設地方債	62,670	▲543	62,127	68,067	91.3
退職手当債				12,500	皆減
臨時財政対策債	174,000		174,000	182,500	95.3
その他 ⑤	255,326	515	255,841	257,065	99.5
合 計	1,614,313	15,219	1,629,532	1,596,451	102.1

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、大雪等による被災農業者支援事業補助金や、安心こども基金交付金などを計上したことから、約39億円の増額となっています。
- ②**繰入金**については、小規模保育設置促進事業など子育て支援の事業実施に伴い、安心こども基金を活用したことなどから、約22億円の増額となっています。
- ③**繰越金**については、25年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約91億円を計上しています。
- ④**県債**については、特別支援学校整備事業が増額となる一方で、県立学校耐震化推進事業が工期の見直しにより減額となることなどに伴い、約5億円の減額となっています。
- ⑤**その他**については、旧印旛高校用地の売却収入の計上などにより、約5億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	26年度			25年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	570,382	289	570,671	559,150	102.1
知事部局	68,548	188	68,736	65,894	104.3
教育庁	383,822	▲ 706	383,116	378,652	101.2
警察本部	118,012	807	118,819	114,604	103.7
物 件 費	32,370	91	32,461	32,484	99.9
社会保障費 ②	237,062	210	237,272	225,784	105.1
投資的経費 ③	148,041	3,832	151,873	153,773	98.8
普通建設	129,599	3,057	132,656	131,314	101.0
補助	76,307	3,799	80,106	78,088	102.6
単独	53,292	▲ 742	52,550	53,226	98.7
受託				784	皆減
災害	1,572	775	2,347	2,358	99.5
直轄	16,870		16,870	19,317	87.3
その他 消費的経費 ④	417,917	2,256	420,173	409,711	102.6
補助金	72,387	1,837	74,224	76,504	97.0
交付金	104,240	104	104,344	91,442	114.1
委託料	28,759	22	28,781	29,587	97.3
貸付金	191,066	11	191,077	190,969	100.1
その他	21,465	282	21,747	21,209	102.5
公 債 費	196,885		196,885	187,045	105.3
積 立 金 ⑤	903	3,916	4,819	15,080	32.0
繰 出 金 ⑥	6,452	4,602	11,054	9,146	120.9
その他	4,301	23	4,324	4,278	101.1
合 計	1,614,313	15,219	1,629,532	1,596,451	102.1

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約3億円の増額となりました。

- ②**社会保障費**については、特定疾患治療研究事業の対象疾患の拡充などの制度改正に伴い約2億円を増額しました。

- ③**投資的経費**については、全体で約38億円の増額となっています。
補助事業では、大雪等による被災農業者支援事業の計上や、特別支援学校整備事業の増額などに伴い、約38億円の増額となっています。
単独事業では、道路橋りょうの災害防止事業などが増額となる一方で、県立学校耐震化推進事業の工期の見直しによる減額により、約8億円の減額となっています。
災害復旧では、6月の梅雨前線豪雨に係る災害復旧事業を約8億円計上しています。

- ④**その他消費的経費**については、補助金において、小規模保育設置促進事業や保育所等への認可化移行総合支援事業など子育て支援のための助成等が増額していることなどにより、約23億円の増額となっています。

- ⑤**積立金**については、国からの追加交付を受け、安心こども基金へ積み立てるとともに、今後の地域活性化の一層の推進のため、災害復興・地域再生基金へ積み立てることにより、約39億円の増額となっています。

- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備えて特別会計財政調整基金に積立を行うため、約46億円の増額となっています。